

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

東

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社

上場取引所

コード番号 9006

URL <https://www.keikyu.co.jp>

代表者（役職名） 取締役社長

（氏名） 川俣 幸宏

問合せ先責任者（役職名） 経営戦略室部長

（氏名） 森 利明

（TEL）045-225-9392

半期報告書提出予定日 2024年11月8日

配当支払開始予定日

2024年12月5日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	140,957	10.1	19,000	37.6	18,333	34.5	13,663	48.4
2024年3月期中間期	128,026	6.3	13,811	152.0	13,628	194.0	9,206	△26.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 14,718百万円 (32.9%) 2024年3月期中間期 11,072百万円 (△28.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	49.72	—
2024年3月期中間期	33.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,039,678	369,089	35.2
2024年3月期	1,086,902	357,697	32.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 366,278百万円 2024年3月期 355,121百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
2025年3月期	—	9.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	303,000	8.0	33,000	17.7	31,200	9.9	21,500	△74.3	78.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	275,760,547株	2024年3月期	275,760,547株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,405,228株	2024年3月期	471,485株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	274,822,190株	2024年3月期中間期	275,285,915株

(注) 自己株式に含めている従業員持株会信託口および役員報酬信託口が保有する当社株式数は、以下のとおりです。

2025年3月期中間期 1,021,600株 2024年3月期 88,700株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期経営成績の概況	2
(2) 当中間期財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)におけるわが国経済は、雇用および所得環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループは、「移動」と「まち創造」2つのプラットフォームが織りなす相互価値共創のスパイラルアップにより持続的に発展する沿線を実現することを長期ビジョンとした「京急グループ第20次総合経営計画」に基づき、各事業を推進しました。

以上の結果、営業収益は1,409億5千7百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は190億円(前年同期比37.6%増)、経常利益は183億3千3百万円(前年同期比34.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は136億6千3百万円(前年同期比48.4%増)となりました。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

交通事業

鉄道事業およびバス事業では、前期の鉄道旅客運賃の改定および京浜急行バス(株)の一般路線等での運賃改定に加え、羽田空港輸送が好調に推移したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は593億4千6百万円(前年同期比11.6%増)、営業利益は117億4百万円(前年同期比90.8%増)となりました。

不動産事業

不動産販売業では、分譲マンションの売上が減少したものの、事業用地の持分売却などにより、増収となりました。

不動産賃貸業では、投資した不動産ファンドからの配当収入が増加したことなどにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は237億5百万円(前年同期比14.3%増)となったものの、不動産賃貸業における賃貸オフィスビルの竣工に伴う減価償却費の計上などにより、営業利益は33億6千2百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

レジャー・サービス事業

ビジネスホテル業では、京急EXホテル・京急EXインは、国内宿泊需要およびインバウンド需要の回復により、客室単価および稼働率が上昇し、増収となりました。また、「京急EXホテルみなとみらい横浜」を開業し、好調に推移しました。

レジャー関連施設業では、前期に「ホテル京急油壺観潮荘」の営業を終了したことなどにより、減収となりました。また、当社および(株)長野京急カントリークラブが運営する長野京急カントリークラブ事業は、会社分割により、ペイシャンスゴルフクラブ(株)が承継しました。

以上の結果、営業収益は151億1千4百万円(前年同期比4.0%増)となったものの、営業利益は22億7千9百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

流通事業

百貨店業では、外商売上の増加などにより、増収となりました。

ショッピングセンター業では、都内店舗を中心としたショッピングセンターの売上が好調に推移したことなどにより、増収となりました。

ストア業では、株式を取得した(株)エフ・クライミングの売上計上などにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は392億5百万円(前年同期比9.6%増)となったものの、(株)京急ストアにおける人件費の増加などにより、営業利益は9億6千1百万円(前年同期比14.2%減)となりました。

その他

その他の事業は、京急サービス(株)における建物総合管理業務等の新規受注などにより、増収となりました。

以上の結果、営業収益は169億8千7百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は5億4千7百万円(前年同期比521.9%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ472億2千3百万円減少しました。

負債は、未払金および未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末と比べ586億1千5百万円減少しました。

また、純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べ113億9千2百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期業績予想について、当中間期までの業績等を踏まえ見直しを行った結果、前回予想(2024年5月10日公表)を修正しておりますので、本日公表の「業績予想と実績値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」および「2025年3月期第2四半期(中間期)決算補足説明資料」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,223	87,650
受取手形、売掛金及び契約資産	16,037	16,397
商品及び製品	2,031	2,171
分譲土地建物	65,451	74,441
仕掛品	711	856
原材料及び貯蔵品	291	296
その他	8,427	6,506
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	242,157	188,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	297,923	311,144
機械装置及び運搬具(純額)	35,154	34,177
土地	168,371	168,485
建設仮勘定	172,666	159,639
その他(純額)	5,934	6,351
有形固定資産合計	680,050	679,798
無形固定資産	8,194	9,148
投資その他の資産		
投資有価証券	103,100	109,363
長期貸付金	667	654
繰延税金資産	7,092	6,840
退職給付に係る資産	25,338	24,835
その他	20,571	21,001
貸倒引当金	△268	△268
投資その他の資産合計	156,500	162,427
固定資産合計	844,745	851,374
資産合計	1,086,902	1,039,678

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,206	12,581
短期借入金	133,256	132,264
未払法人税等	36,068	1,654
前受金	16,377	17,445
賞与引当金	1,676	1,692
役員賞与引当金	59	-
工事損失引当金	983	866
解体費用引当金	-	4,109
その他	31,838	30,493
流動負債合計	259,468	201,107
固定負債		
社債	125,000	125,000
長期借入金	229,117	217,699
繰延税金負債	4,969	6,605
役員退職慰労引当金	273	239
退職給付に係る負債	11,487	11,513
長期前受工事負担金	81,266	95,209
解体費用引当金	4,109	-
その他	13,512	13,215
固定負債合計	469,735	469,481
負債合計	729,204	670,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	245,348	256,808
自己株式	△809	△1,929
株主資本合計	332,436	342,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,769	14,891
為替換算調整勘定	613	849
退職給付に係る調整累計額	8,301	7,760
その他の包括利益累計額合計	22,684	23,501
非支配株主持分	2,576	2,811
純資産合計	357,697	369,089
負債純資産合計	1,086,902	1,039,678

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	128,026	140,957
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	95,112	101,200
販売費及び一般管理費	19,102	20,755
営業費合計	114,214	121,956
営業利益	13,811	19,000
営業外収益		
受取利息	41	177
受取配当金	254	227
持分法による投資利益	344	329
投資有価証券売却益	772	92
助成金収入	306	12
その他	285	600
営業外収益合計	2,005	1,440
営業外費用		
支払利息	1,818	2,021
その他	369	85
営業外費用合計	2,188	2,107
経常利益	13,628	18,333
特別利益		
工事負担金等受入額	40	135
固定資産売却益	31	35
その他	1	0
特別利益合計	73	171
特別損失		
固定資産除却損	73	1,019
事業譲渡損	-	423
固定資産圧縮損	40	135
減損損失	491	88
その他	49	119
特別損失合計	655	1,786
税金等調整前中間純利益	13,047	16,718
法人税、住民税及び事業税	3,805	1,341
法人税等調整額	9	1,634
法人税等合計	3,815	2,975
中間純利益	9,231	13,743
非支配株主に帰属する中間純利益	24	80
親会社株主に帰属する中間純利益	9,206	13,663

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	9,231	13,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,497	1,122
為替換算調整勘定	654	393
退職給付に係る調整額	△311	△540
その他の包括利益合計	1,840	974
中間包括利益	11,072	14,718
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,785	14,480
非支配株主に係る中間包括利益	286	237

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,047	16,718
減価償却費	13,764	13,860
減損損失	491	88
有形固定資産除却損	152	1,060
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△46	△313
受取利息及び受取配当金	△296	△405
支払利息	1,818	2,021
持分法による投資損益(△は益)	△344	△329
固定資産売却損益(△は益)	△31	△35
工事負担金等受入額	△40	△135
固定資産圧縮損	40	135
売上債権の増減額(△は増加)	479	△147
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,960	△3,792
前受運賃の増減額(△は減少)	1,739	1,122
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,781	△6,633
未払消費税等の増減額(△は減少)	526	1,729
前受金の増減額(△は減少)	5,837	1,270
その他	△1,596	△1,037
小計	16,798	25,178
利息及び配当金の受取額	441	552
利息の支払額	△1,818	△2,024
法人税等の支払額	△3,947	△37,020
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,474	△13,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6,639	△6,707
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,788	2,321
有形固定資産の取得による支出	△16,523	△39,230
有形固定資産の売却による収入	52	47
無形固定資産の取得による支出	△940	△1,936
長期貸付けによる支出	△10	△9
長期貸付金の回収による収入	20	17
工事負担金等受入による収入	8,185	13,871
その他	289	△1,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,776	△32,700

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	16,000	1,200
長期借入金の返済による支出	△14,612	△14,201
社債の発行による収入	19,896	-
社債の償還による支出	△10,000	-
配当金の支払額	△1,652	△2,203
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	13	△1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,641	△16,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	389
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,444	△61,952
現金及び現金同等物の期首残高	56,969	149,073
現金及び現金同等物の中間期末残高	69,414	87,120

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしておりましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の繰延税金負債は13百万円減少し、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は13百万円増加しております。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	中間連結損益計算書計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	52,542	17,630	13,077	35,187	9,587	128,026	—	128,026
セグメント間の内部営業収益又は振替高	623	3,101	1,456	598	7,076	12,856	△12,856	—
計	53,166	20,731	14,534	35,785	16,664	140,882	△12,856	128,026
セグメント利益	6,136	3,770	2,472	1,120	88	13,588	223	13,811

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	中間連結損益計算書計上額(注)3
営業収益								
外部顧客への営業収益	58,653	20,782	13,703	38,341	9,476	140,957	—	140,957
セグメント間の内部営業収益又は振替高	692	2,922	1,411	864	7,511	13,402	△13,402	—
計	59,346	23,705	15,114	39,205	16,987	154,359	△13,402	140,957
セグメント利益	11,704	3,362	2,279	961	547	18,856	144	19,000

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。